

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	少年センター管理運営事業						担当部	こども未来部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般			担当課	こども政策課						
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降			担当係	青少年育成係						
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		13 子育て支援		4 健全な青少年を地域で育てます									
		副目的	12-3													
	予算区分	款	10		項	5		目	4		大	3		中	1	
	根拠法令・個別計画	小牧市少年センター設置条例														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	補導や声かけパトロールにより青少年を非行や犯罪から守り、啓発活動により市民意識の高揚を図る。														
	内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街頭補導活動、青少年非行防止のための会議、研修、各種行事への参加、学校・警察等との連携、青少年育成相談業務、少年センター運営協議会、補導員会の開催、環境浄化活動を実施 ・少年センターへは6人の嘱託職員を配置し、日常的なパトロール・相談活動を実施 ・市内各中学校区に88人の少年センター補導員を委嘱、随時地域パトロールを実施 ※補導員は、2,000円／月の謝礼支払 ・市内各中学校区に52人の青少年健全育成モニターを委嘱、いろいろな視点から問題点を指摘してもらっている、 ・少年センターの職員は、学校教育課、子育て支援課、保健センターが主管する会議に出席し、連携及び情報交換をしている。 ・学校からの支援が受けられない高校卒業、中退者本人や、保護者の支援を目的として、臨床心理士によるカウンセリングを開始した。 <p>◆25年度直接経費の内訳 少年センター補導員等謝礼(2,301千円) 旅費(92千円) 消耗品費等(1,208千円) その他、通信運搬、備品購入費等(427千円)</p> <p>◆26年度直接経費の内訳 少年センター補導員等謝礼(2,742千円) 旅費(182千円) 消耗品費等(1,862千円) その他、通信運搬費、備品購入費等(533千円)</p>														
	受益者負担	無														

			単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額	
コスト	費用	直接経費	千円	3,595	4,154	4,028	5,319	
		正職員	従事者数	人	0.50	0.50	0.50	0.50
			人件費	千円	2,630	2,630	2,630	2,630
		その他職員	従事者数	人	6.00	6.00	6.00	6.00
			人件費	千円	14,412	14,406	14,741	14,556
		費用合計	千円	20,637	21,190	21,399	22,505	
	対前年比	%			102.6	100.9	105.1	
財源	一般財源	千円	20,637	21,190	21,399	22,505		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	指導員・補導員街頭補導活動	回	目標		372	372	372
実績				385	356	421	
延補導活動従事者数	人	目標		1,344	1,344	1,344	1,344
		実績		1,221	1,168	1,304	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			目標				
補導人数(声かけ程度を含む)	人	目標		—	—	—	—
		実績		360	260	260	
相談人数	人	目標		—	—	—	—
		実績		132	76	95	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	指導員、補導員の街頭歩道活動については、目標値を上回ることができた。しかし、活動従事者数は、校区補導員が全員出席した場合に達成できる目標値であるため、目標達成にはいたらなかった。				
		事業実施における課題	スマートフォン・ケータイなどを介してのトラブルが急増し、家庭だけでなく、学校においても問題となっている。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	広く市民が活動する青少年健全育成市民会議の事務局であるため、その活動の停滞により、啓発活動が不十分となり、青少年の健全育成に対する市民意識が低下し、青少年を取り巻く環境の悪化を招く。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	スマートフォン、ケータイのフィルタリング啓発や、トラブル防止パンフレット、保護者向け講習会について、さまざまな機関が取り組んでいる。少年センターにおいてその情報を集約し、市民会議等において、情報提供、啓発を行う。				
	平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)			
	判定理由	青少年の健全育成は、市民の願いであり、青少年を取り巻く環境の変化は、広く市民が懸念するところであり、事業の縮小、廃止は想定できない。					
	27年度以降の改善案	カウンセラーによる相談支援へとつなぐ、初期相談体制の充実と他機関との連携強化を図る必要がある。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。 将来的に、都市センターが廃止された場合の対応を検討されたい。